



## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日  
上場取引所 東

上場会社名 クックパッド株式会社  
コード番号 2193 URL <http://info.cookpad.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 穂田 誉輝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 菅間 淳

定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-6368-1000  
平成27年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年5月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	6,702	—	2,679	—	2,645	—	1,523	—
26年4月期	6,572	—	3,132	—	3,147	—	1,868	—

(注) 包括利益 26年12月期 1,795百万円 (—%) 26年4月期 1,862百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	45.57	44.93	11.8	17.9	40.0
26年4月期	56.62	55.92	23.6	32.6	47.7

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 26年4月期 一百万円

のれん償却前営業利益・・・26年12月期2,989百万円(—%)、26年4月期3,277百万円(—%)

「のれん償却前営業利益」の定義については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

(注) 1. 平成26年12月期は決算期変更により、平成26年5月1日から平成26年12月31日までの8ヶ月となっています。

このため、対前期増減率については記載していません。

2. 当社は平成26年4月期より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	19,984	18,005	89.5	502.29
26年4月期	9,648	7,943	82.0	239.36

(参考) 自己資本 26年12月期 17,878百万円 26年4月期 7,916百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,166	△1,016	8,201	13,189
26年4月期	1,924	△1,320	△123	4,691

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00	396	21.2	5.0
26年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	427	26.3	3.2
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年12月期の期末配当は未定です。

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

当社は、平成27年12月期より、従来の日本基準に替えて国際会計基準を任意適用することを予定しています。

平成27年12月期の連結業績予想については、売上収益と税引前利益は平成26年1月1日から平成26年12月31日までの累計金額を上回ると見込んでいます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)  
 (注) 特定子会社の異動には該当しませんが、セレクトチャー株式会社ほか2社を当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	35,594,800 株	26年4月期	33,074,800 株
② 期末自己株式数	26年12月期	1,208 株	26年4月期	1,208 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	33,438,050 株	26年4月期	33,000,494 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年5月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	5,993	—	3,192	—	3,048	—	1,965	—
26年4月期	6,494	30.3	3,375	27.6	3,275	21.2	2,046	26.6

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	58.77	57.95
26年4月期	62.00	61.23

(注) 平成26年12月期は決算期変更により、平成26年5月1日から平成26年12月31日までの8ヶ月となっています。このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	19,873	18,429	92.4	516.06
26年4月期	9,580	8,159	84.9	245.89

(参考) 自己資本 26年12月期 18,368百万円 26年4月期 8,132百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等)についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度は決算期変更により8ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

当社は「毎日の料理を楽しむにすること」を企業理念として、インターネット上で料理レシピの投稿・検索等が可能な「クックパッド」を中心に事業展開しています。

当連結会計年度において当社は、海外においてはレシピサービスの世界展開、国内においては「クックパッド」を「食を中心とした生活インフラ」へと進化させるべく、新規事業の拡大に引き続き注力しました。

レシピサービスの世界展開については、前連結会計年度においてクックパッドグループとなったスペイン語のレシピサービス「Mis recetas」、インドネシア語圏のレシピサービス「Dapur Masak」、及び英語のレシピサービス「allthecooks」の成長を加速させるため、日本も含めてグローバルでサービスを開発する体制を構築し、それぞれの強みを生かしたサービス開発に取り組みました。具体的には、すべてのサービス名及びロゴマークを「cookpad」とし、ブランドを統一しました。また、レシピサービスに最適化された「クックパッド」のサイトデザインを各レシピサービスにも取り入れ、レシピサービスとしてより分かりやすく、使いやすいデザインに改善しました。さらに、「クックパッド」の大量のトラフィックを処理するノウハウなど、大規模サービスを運営するためのノウハウを共有し、技術面においても開発をより加速させました。その結果、2014年12月末時点における月間利用者数はそれぞれ、スペイン語は760万人、インドネシア語圏は180万人、英語は100万人となりました。

また、当第3四半期連結会計期間において、アラビア語のレシピサービス「Shahiya」を子会社化する株式譲渡契約を締結し、2015年1月に「Shahiya」がクックパッドグループに加わりました。その結果、日本語、英語、スペイン語、アラビア語、インドネシア語圏で合わせて約12億人に対してサービスを提供することが可能となりました。今後も引き続き、「クックパッド」の運営ノウハウの共有によってサービス利用者数の増加を促進し、レシピサービスの世界展開により一層注力していきます。

国内においては、「クックパッド」の月間利用者数は順調に推移し、2014年12月末時点で5,042万人となりました。当サービスは日常の生活導線上で利用されているため、日常生活の多様なシーンでインターネットの利用が可能なスマートフォン等との相性が非常に良く、特にスマートフォン等からの利用者数が順調に増加し、3,414万人(タブレットからのアプリの利用者数を含む)となりました。

また、「クックパッド」の価値の源泉は多くの利用者により投稿された多様なレシピであると考えています。利用者がより楽しくレシピを投稿できるためのサービス改善を続けた結果、レシピ数も堅調に増加し、2014年12月末には累計投稿レシピ数が190万品を超えました。

さらに、「クックパッド」をレシピの投稿・検索サービスから「食を中心とした生活インフラ」へと進化させるべく、新規事業の拡大にも引き続き注力しました。「特売情報」は、近くのスーパーや食料品店の毎日の特売情報を「クックパッド」上で閲覧することができるサービスで、情報を提供している店舗数は約1万店舗に及んでいます。また、登録利用者数も順調に増加し、2014年12月末時点で330万人を突破しました。また、当第2四半期連結会計期間において衣料、キッチン用品及び雑貨のオンラインショップ「アンジェ」を運営するセレクチュアー株式会社を子会社化しました。「クックパッド」利用者の方々に毎日の料理や食卓を楽しくする食材、キッチン用品、雑貨などを購入できる場を提供すべく、EC事業の展開にも注力していきます。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	6,702百万円
のれん償却前営業利益	2,989百万円
営業利益	2,679百万円
経常利益	2,645百万円
当期純利益	1,523百万円

となりました。

なお、のれん償却前営業利益は、会計上の営業利益に、買収及び事業譲受により生じたのれん償却費309百万円を足し戻したものです。

当連結会計年度の業績に関する特記事項は以下のとおりです。

- ① 売上高は6,702百万円となりました。会員事業において、プレミアム会員数が順調に増加し、150万人を突破しました。また、広告事業においては、スマートフォン広告が大きく増加しました。
- ② 営業利益は2,679百万円となりました。なお、のれん償却前営業利益は2,989百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業別	当連結会計年度 (自 2014年5月1日 至 2014年12月31日)
インターネット・メディア事業	6,163
会員事業	3,367
広告事業	2,485
その他	310
EC事業	538
合計	6,702

#### ① インターネット・メディア事業

当連結会計年度のインターネット・メディア事業の売上高は、6,163百万円、営業利益は2,626百万円となりました。

##### (会員事業)

会員事業では、「クックパッド」の一部機能の有料提供を行っています。スマートフォン利用者数の増加に牽引されてスマートフォンからのプレミアムサービス入会者数が順調に増加し、2014年12月末時点のプレミアム会員数は150万人を超えました。その結果、会員事業の売上高は3,367百万円となりました。

当連結会計年度は、利用者数の増加によって食への関心も多様化するなか、日々の利用動向を解析し、プレミアムサービスの付加価値の向上に取り組みました。また、プレミアムサービスの入会につながる導線の改善及び携帯電話の販売店を通じたプロモーションを実施した結果、プレミアム会員数は順調に増加しました。

今後もさらなる新規サービスの追加やその認知向上によって、プレミアム会員数の拡大を目指していきます。

##### (広告事業)

広告事業の売上高は2,485百万円となりました。

前連結会計年度から売上に寄与し始めたスマートフォン広告が、当連結会計年度において順調に増加しました。今後も引き続きスマートフォン及びPCの両方において、広く商品の認知を獲得し、商品の販売を促進する広告商品の中核に据え、事業を成長させていきます。

なお、当社の広告商品の内容は以下のとおりです。

広告商品名	内容
ディスプレイ広告	広告主または代理店に直接営業して販売するディスプレイ型の広告
タイアップ広告	広告主または代理店に直接営業して販売するタイアップ企画型の広告
ネットワーク広告	広告配信会社が提供するアドネットワークを通じて自動的に配信される広告

② EC事業

当第2四半期連結会計期間に連結子会社化したセレクトチャー株式会社は、衣料、キッチン用品及び雑貨を扱うオンラインショップ「アンジェ」を運営しています。当連結会計年度のEC事業の売上高は538百万円、営業利益は52百万円となりました。

(次期の見通し)

当社は、2015年12月期より、従来の日本基準に替えて国際会計基準を任意適用することを予定しています。

2015年12月期の連結業績予想については、売上収益と税引前利益は2014年1月1日から2014年12月31日までの累計金額を上回ると見込んでいます。「クックパッド」を中心とするサービスをより幅広いユーザーに利用いただくことを目指し、プレミアム会員数の増加による会員事業の拡大を中心に中期的な成長を実現していきます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,335百万円増加し、19,984百万円となりました。

この主な要因は、新株発行等により現金及び預金が8,498百万円増加したこと、投資有価証券の取得により投資有価証券が321百万円増加したことによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し、1,978百万円となりました。この主な要因は、資産除去債務を計上したことにより、固定負債が前連結会計年度末に比べ131百万円増加したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10,062百万円増加し、18,005百万円となりました。この主な要因は、新株発行等に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,333百万円増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より8,498百万円増加し、13,189百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,166百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益2,658百万円を計上した一方で、法人税等の支払額1,485百万円が生じたことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,016百万円となりました。この主な要因は、関係会社株式の取得による支出180百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出249百万円、投資有価証券の取得による支出321百万円が生じたことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、8,201百万円となりました。この主な要因は、株式の発行による収入8,619百万円、配当による支払い396百万円が生じたことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年4月期	2014年12月期
自己資本比率 (%)	82.0	89.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	701.0	739.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.8	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11,755.0	3,723.2

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 4. 2014年4月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の内容は記載していません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を行っていくことを重要な経営課題の一つとして認識しています。剰余金の配当については、長期的な事業拡大に必要な内部留保の充実を勘案し、当社の経営成績及び財政状況並びにその見通しに応じた適切な利益還元策を柔軟に検討し、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としてまいりました。

当期の期末配当金については、連結配当性向20%を目処としておりましたが、業績好調につき1株当たり12円(連結配当性向26.3%)とさせていただきます。

なお、次期の期末配当については現在未定ですが、連結配当性向25%を目安とし、業績の進捗や事業環境等を勘案して決定する予定です。配当金額が決定次第、速やかに開示します。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「毎日の料理を楽しむにすること」を企業理念とし、レシピサービスの世界市場を視野に入れると共に、料理レシピの投稿・検索サービス「クックパッド」を「食を中心とした生活インフラ」へと進化させるべく、サービス利用者及び顧客の満足度向上に努め、企業価値の向上を目指しています。

### (2) 目標とする経営指標

当社はサービス利用者の満足度を高めることが企業価値向上につながると考えているため、重視している経営指標は運営サービスの利用者数です。また、継続的な事業拡大のため、売上高増加率、売上高営業利益率、経常利益増加率等の財務指標を成長性や経営効率の指標としています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

海外についてはレシピサービスの世界展開を目指し、世界中の人々に向けて世界各国の料理を楽しむにすレシピサービスを提供していきます。

国内については、「クックパッド」自体のユーザー数の伸びはもちろん、「食を中心とした生活インフラ」という面から、より一層の利用者の満足度向上により更なる利用者数の増加を目指す方針です。これに伴い、新規サービス及び新規事業の立ち上げにも積極的に取り組んで収益基盤を強化し、長期にわたって持続的な成長を実現します。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

#### ① レシピサービスの世界展開について

当社は世界中の人々に利用されるレシピサービスの提供を目指します。その上で以下の点が課題であると考えています。

- ・良質なレシピを集めるために、各国・各地域に合わせたレシピコミュニティを作り、活性化させていくことが重要であると認識しています。そのために、レシピ投稿者が楽しくレシピを投稿できる仕組みづくりや、レシピコミュニティの認知度向上に取り組めます。
- ・海外のレシピサービスにおいても、「クックパッド」と同じく会員事業及び広告事業で収益基盤を構築していきたいと考えています。そのため、海外の利用者のニーズに応えられる有料サービスの開発及びネットワーク広告を中心とした広告モデルの構築に取り組めます。

#### ② 新規サービス及び新規事業の立ち上げについて

当社は、「クックパッド」の利用者の生活をより豊かにする「食を中心とした生活インフラ」を提供するべく、新規サービス及び新規事業の立ち上げに取り組めます。さらに、食以外の領域にも視野を広げたサービスを開発し、利用者のニーズに応じていきます。



## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年4月30日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,691,335	13,189,802
受取手形及び売掛金	1,343,918	2,048,863
繰延税金資産	123,748	119,894
その他	126,895	283,053
貸倒引当金	△3,028	△4,805
流動資産合計	6,282,869	15,636,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	69,071	384,295
減価償却累計額	△66,749	△29,038
建物(純額)	2,322	355,256
工具、器具及び備品	99,461	111,466
減価償却累計額	△64,817	△67,423
工具、器具及び備品(純額)	34,644	44,042
有形固定資産合計	36,966	399,299
無形固定資産		
のれん	2,541,980	2,653,569
その他	63,621	108,948
無形固定資産合計	2,605,602	2,762,518
投資その他の資産		
投資有価証券	42,000	363,883
関係会社株式	178,253	343,445
差入保証金	227,230	179,854
繰延税金資産	254,756	294,148
その他	21,119	4,548
投資その他の資産合計	723,360	1,185,879
固定資産合計	3,365,929	4,347,697
資産合計	9,648,798	19,984,506
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,708	107,620
未払金	678,841	808,872
未払法人税等	846,556	565,970
その他	146,102	352,486
流動負債合計	1,693,208	1,834,950
固定負債		
長期借入金	12,092	7,896
資産除去債務	—	135,973
固定負債合計	12,092	143,869
負債合計	1,705,300	1,978,820

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年4月30日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	871,425	5,205,095
資本剰余金	870,850	5,204,520
利益剰余金	6,182,035	7,212,613
自己株式	△1,185	△1,185
株主資本合計	7,923,124	17,621,044
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,366	257,584
その他の包括利益累計額合計	△6,366	257,584
新株予約権	26,740	61,474
少数株主持分	—	65,582
純資産合計	7,943,498	18,005,686
負債純資産合計	9,648,798	19,984,506

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年5月1日 至 2014年4月30日)	当連結会計年度 (自 2014年5月1日 至 2014年12月31日)
売上高	6,572,139	6,702,015
売上原価	93,481	409,083
売上総利益	6,478,657	6,292,931
販売費及び一般管理費	3,346,190	3,613,685
営業利益	3,132,467	2,679,246
営業外収益		
受取利息	4,930	304
為替差益	4,779	9,220
助成金収入	3,000	—
その他	3,902	2,929
営業外収益合計	16,612	12,455
営業外費用		
支払利息	163	313
株式交付費	—	43,401
その他	972	2,056
営業外費用合計	1,136	45,771
経常利益	3,147,943	2,645,929
特別利益		
新株予約権戻入益	14,598	—
事業譲渡益	8,000	—
段階取得に係る差益	11,084	—
固定資産売却益	—	546
関係会社株式売却益	—	13,557
特別利益合計	33,682	14,104
特別損失		
固定資産除売却損	461	1,335
関係会社株式評価損	43,789	—
特別損失合計	44,250	1,335
税金等調整前当期純利益	3,137,375	2,658,698
法人税、住民税及び事業税	1,369,548	1,187,153
法人税等調整額	△100,955	△60,375
法人税等合計	1,268,593	1,126,778
少数株主損益調整前当期純利益	1,868,782	1,531,920
少数株主利益	—	8,146
当期純利益	1,868,782	1,523,774

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2013年5月1日 至 2014年4月30日)	当連結会計年度 (自 2014年5月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,868,782	1,531,920
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,366	263,951
その他の包括利益合計	△6,366	263,951
包括利益	1,862,415	1,795,872
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,862,415	1,787,725
少数株主に係る包括利益	—	8,146

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年5月1日 至 2014年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	847,440	846,865	4,509,800	△1,185	6,202,919
当期変動額					
新株の発行	23,985	23,985			47,970
剰余金の配当			△164,417		△164,417
当期純利益			1,868,782		1,868,782
連結範囲の変動			△32,129		△32,129
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23,985	23,985	1,672,235	—	1,720,205
当期末残高	871,425	870,850	6,182,035	△1,185	7,923,124

	その他の包括 利益累計額	新株予約権	純資産合計
	為替換算 調整勘定		
当期首残高	—	36,883	6,239,802
当期変動額			
新株の発行			47,970
剰余金の配当			△164,417
当期純利益			1,868,782
連結範囲の変動			△32,129
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△6,366	△10,142	△16,509
当期変動額合計	△6,366	△10,142	1,703,696
当期末残高	△6,366	26,740	7,943,498

当連結会計年度(自 2014年5月1日 至 2014年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,425	870,850	6,182,035	△1,185	7,923,124
当期変動額					
新株の発行	4,333,670	4,333,670			8,667,341
剰余金の配当			△396,883		△396,883
当期純利益			1,523,774		1,523,774
連結範囲の変動			△30,121		△30,121
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			△66,191		△66,191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,333,670	4,333,670	1,030,578	—	9,697,920
当期末残高	5,205,095	5,204,520	7,212,613	△1,185	17,621,044

	その他の包括 利益累計額	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定			
当期首残高	△6,366	26,740	—	7,943,498
当期変動額				
新株の発行				8,667,341
剰余金の配当				△396,883
当期純利益				1,523,774
連結範囲の変動				△30,121
連結子会社の決算期 変更に伴う増減				△66,191
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	263,951	34,734	65,582	364,268
当期変動額合計	263,951	34,734	65,582	10,062,188
当期末残高	257,584	61,474	65,582	18,005,686

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2013年5月1日 至 2014年4月30日)	当連結会計年度 (自 2014年5月1日 至 2014年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,137,375	2,658,698
減価償却費	25,289	47,194
のれん償却額	144,692	309,923
段階取得に係る差損益 (△は益)	△11,084	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	443	1,060
受取利息及び受取配当金	△4,930	△304
支払利息	163	313
為替差損益 (△は益)	△5,810	△16,308
株式交付費	—	43,401
新株予約権戻入益	△14,598	—
固定資産除売却損益 (△は益)	461	788
関係会社株式売却益	—	△13,557
関係会社株式評価損	43,789	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△263,077	△627,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,427	32,900
その他の資産の増減額 (△は増加)	49,598	18,747
その他の負債の増減額 (△は減少)	102,138	196,721
小計	3,216,880	2,652,069
利息及び配当金の受取額	15,369	304
利息の支払額	△163	△313
法人税等の支払額	△1,307,265	△1,485,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,924,819	1,166,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△28,440	△256,425
無形固定資産の取得による支出	△12,797	△53,498
関係会社株式の取得による支出	△214,346	△180,000
関係会社株式の売却による収入	—	18,000
投資有価証券の取得による支出	—	△321,873
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,403,041	△249,644
短期貸付けによる支出	—	△30,000
事業譲受による支出	△1,014,521	—
差入保証金の差入による支出	△147,573	△1,147
差入保証金の回収による収入	—	57,406
その他	158	770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,320,562	△1,016,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年5月1日 至 2014年4月30日)	当連結会計年度 (自 2014年5月1日 至 2014年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△45,000
長期借入金の返済による支出	△2,400	△8,200
株式の発行による収入	43,523	8,619,460
新株予約権の発行による収入	—	32,092
配当金の支払額	△164,417	△396,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,294	8,201,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,395	181,559
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	479,566	8,532,965
現金及び現金同等物の期首残高	4,167,841	4,691,335
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,926	13,933
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△48,431
現金及び現金同等物の期末残高	4,691,335	13,189,802



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部及び子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「インターネット・メディア事業」及び「EC事業」の2つを報告セグメントとしています。

「インターネット・メディア事業」は、料理レシピの投稿・検索サイト「クックパッド」を中心に、レシピサービス等を展開しています。

「EC事業」は、衣料、キッチン用品及び雑貨を扱うオンラインショップ「アンジェ」を展開しています。

当連結会計年度より、報告セグメントに「EC事業」を追加しています。これは、同事業を行うセレクトチャー株式会社の株式を取得し連結子会社としたことによるものです。なお、前連結会計年度は、インターネット・メディア単一事業であったため、記載を省略しています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

なお、当社グループでは報告セグメントに資産及び負債を配分していません。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2013年5月1日 至 2014年4月30日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2014年5月1日 至 2014年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	インターネット・メディア事業	EC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,163,483	538,531	6,702,015	—	6,702,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,163,483	538,531	6,702,015	—	6,702,015
セグメント利益	2,626,315	52,930	2,679,246	—	2,679,246
その他の項目					
減価償却費	46,361	833	47,194	—	47,194
のれんの償却額	295,672	14,251	309,923	—	309,923

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2013年5月1日 至 2014年4月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社NTTドコモ	1,768,781
KDDI株式会社	799,312

当連結会計年度(自 2014年5月1日 至 2014年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社NTTドコモ	1,441,067

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2013年5月1日 至 2014年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年5月1日 至 2014年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2013年5月1日 至 2014年4月30日)

当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2014年5月1日 至 2014年12月31日)

(単位：千円)

	インターネット・ メディア事業	EC事業	全社・消去	合計
当期償却額	295,672	14,251	—	309,923
当期末残高	2,325,788	327,781	—	2,653,569

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2013年5月1日 至 2014年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2014年5月1日 至 2014年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年5月1日 至 2014年4月30日)	当連結会計年度 (自 2014年5月1日 至 2014年12月31日)
1株当たり純資産額	239.36円	502.29円
1株当たり当期純利益金額	56.62円	45.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	55.92円	44.93円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2013年5月1日 至 2014年4月30日)	当連結会計年度 (自 2014年5月1日 至 2014年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,868,782	1,523,774
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,868,782	1,523,774
普通株式の期中平均株式数(株)	33,000,494	33,438,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	415,938	473,152
(うち新株予約権)(株)	(415,938)	(473,152)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。